

# イギリス社会科学振興協会と経済学

—『会報』を中心として—

井 上 琢 智

## I

一般的に言って、ある経済学の歴史的研究を行なう場合、その経済学の生成過程を明らかにするというだけでは不十分であり、発展過程や普及過程をもあわせて明らかにしなければならない。さらに、その場合でも、経済学自体の生成・発展・普及過程を明らかにするというインターナル・ヒストリー（従来の日本における経済学史研究が重視してきた研究分野<sup>1)</sup>なのだが）だけでなく、経済学のこれらの諸過程の進行を促したり、逆に阻止した経済的・政治的・社会的・文化的・知的環境など、さまざまな環境を明らかにするエクスターナリストによるエクスターナル・ヒストリーをも同時に明らかにしなければならない<sup>2)</sup>。

この点を具体的にみると、以下のように考えられる。まず最初に問題になるのが、経済学者のもっとも身近な環境としての、私的なものであれ、公的なものであれ、教育機関・研究機関・学会といった教育・研究の場の問題であり、また、書簡・書籍・雑誌・新聞といった経済学を学び、また普及するメディア

---

1) 杉原四郎『イギリス経済思想史—J. S. ミルを中心として』（新装版、未来社、1986）や藤塚知義『経済学クラブ—イギリス経済学の展開』（ミネルヴァ書房、1973）などが例外的な研究であろう。

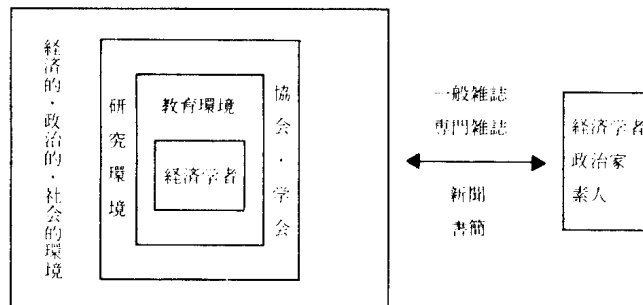
2) この用語については、中山茂「展望：大学史—科学史の背景としての—」（『科学史研究Ⅱ』10, 1971, 202ページ）を参照のこと。

の問題であり、さらに、その経済学が応用される場としての、たとえば、政府や議会、さらには政治・経済・社会運動といった経済的・政治的・社会環境の問題であらう<sup>1)</sup>。これらの諸環境と経済学との関係を明らかにしようとするエクスターナル・ヒストリーの研究は、科学としての経済学社会史的研究とも呼ぶことができよう。

ところで、経済学のこのようなエクスターナル・ヒストリーとしての研究は、19世紀の中葉のイギリス経済学の状況を明らかにするためにはどうしても必要となろう。なぜなら、この時期は、アマチュアリズムに支えられて生成・発展・普及してきた古典派経済学が衰退する時期であり、それに代わって進行しつつあった経済学の専門化・制度化の過程が、しだいに近代経済学の成立を促しつつあったからである。たとえば、この時期に、経済学教育が、オックスブリッジ以外の大学などの中・高等教育機関において、まずは教養教育の一分野として、さらに専門科目としてしだいに重要視されるようになったが、それは、経済学の専門化・制度化の一つの典型を示すものであった。

さらに、イギリスに普及していたさまざまな民間の科学団体<sup>2)</sup>もまた、この時

- 1) これらの問題を図式化すれば、経済学の専門化・制度化が進行した後の時点では以下のようなになる。それ以前の段階では、研究環境・学会といった環境やメディアとしての専門雑誌の占める程度が低くなるといえる。



- 2) 中には、はやくも17世紀にロイヤリティを受けた王立協会 (Royal Society) があり、さらには、社会科学関係の民間団体であるロンドン統計協会のように、19世紀にロイヤリティを受けたものもある。イギリスにおける民間諸団体の具体的名称については、井上琢智「イギリス社会科学振興協会—その歴史」(久保芳和博士退職記念出版物刊行委員会編『上ヶ原37年』, 創元社, 1988) 207-8ページを参照のこと。

期に、経済学の専門化・制度化の促進に力を貸した。また、総合的な雑誌での経済学関係の論文の掲載や経済学の専門雑誌の誕生は、しだいに専門家しつつある経済学者の交流の場となっていた。たとえば、前者については、すでに指摘したように、18世紀から19世紀にかけて各都市で結成された文芸・哲学協会 (Literary and Philosophical Society) があり、より専門的な側面をもっていた統計協会 (Statistical Society) があり、経済学クラブ (Political Economy Club) があり、さらには、自然科学研究を重視していたイギリス科学促進協会 (British Association for the Advancement of Science) の F 部門 (経済科学・統計部門) があった。

後者の雑誌についてみれば、ヴィクトリア時代のコミュニケーションの発達には目覚ましいものがあり、主として古典派経済学者が比較的關係をもった総合的な雑誌を挙げてみても、たとえば、*Edinburgh Review*, *Westminster Review*, *Quarterly Review*, *Contemporary Review* など枚挙にいとまない。<sup>1)</sup> さらに、上記の民間団体が発行する機関紙・年報の類は多数にのぼる。また、新たに生まれた経済学の専門的な学会は、研究発表の場としての学会誌をもつよ

- 
- 1) ビクトリア時代の雑誌の書誌的研究は、文学の分野での研究が先行しているが、その成果を利用することによって、われわれの研究は前進するであろう。たとえば、*The Wellesley Index to Victorian Periodicals, 1824-1900* (ed. by W. E. Houghton, University of Toronto Press, 1966-, 現在まで4巻が出版されている)。この *Wellesley Index* は、以下の雑誌に収録された全論文のタイトルとその筆者 (匿名論文についても、さまざまな資料によりその筆者を特定化した) を明らかにしている。vol. I; *Blackwood's Edinburgh Magazine*, *The Contemporary Review*, *The Cornhill Magazine*, *The Edinburgh Review*, *The Home and Foreign Review*, *Macmillan's Magazine*, *The North British Review*, *The Quarterly Review*. vol. II; *Bentley's Quarterly Review*, *The Dublin Review*, *The Foreign Quarterly Review*, *The Fortnightly Review*, *Fraser's Magazine*, *The London Review*, *The National Review*, *The New Quarterly Magazine*, *The Nineteenth Century*, *The Oxford and Cambridge Magazine*, *The Rambler*, *The Scottish Review*. vol. III; *Ainsworth's Magazine*, *The Atlantis*, *The British and Foreign Review*, *The London Review*, *The London and Westminster Review*, *The Modern Review*, *The Monthly Chronicle*, *The National Review*, *The New Monthly Magazine*, *The New Review*, *The Prospective Review*, *Saint Pauls*, *Temple Bar*, *The Theological Review*, *The Westminster Review*. vol. IV; *Bentley Miscellany*, *The British Quarterly Review*, *The Dark Blue*, *The Dublin University Magazine*, *The London Quarterly Review*, *Longman's Magazine*, *Tait's Edinburgh Magazine*, *The University Magazine*.

うになった。その典型的な例が、イギリス経済学会であり、その機関誌 *Economic Journal* であった。

ところで、以上のような比較的専門性をおびた民間団体<sup>1)</sup>とは異なり、主として社会科学の知識を広く国民に伝え、さらには、ヴィクトリア時代のさまざまな社会問題をひろく社会科学、とりわけ経済学の立場から解決しようとして結成された民間団体の一つがイギリス社会科学振興協会 (National Association for the Promotion of the Social Sciences) であった。本稿では、まず、この協会がどのような問題を、とりわけ経済問題を採り上げたか明らかにしたうえで、当時この協会に参加した幾人かの経済学者をとりあげ、この協会と経済学者とのかわりを明らかにしたい。

## II

すでに指摘したように<sup>2)</sup>、この協会における経済問題は、1858年から1863年までは「社会経済部会」、1864年から1885年までは「経済と貿易部会」において主として取り扱われた。また、1861年と1863年には、例外的に設置された「貿易と国際法部会」で取り扱われた。これらの部会では毎年、共通テーマが採り上げられ、その年に重要な問題点が論じられた。本論文末にある資料 I は、『会報』に掲載された年度ごとの共通テーマの一覧表である。これを手掛かりとして、当時のイギリスで問題とされた経済問題の実態を明らかにしよう。

まず、最初に気付くことは、この協会の性格から当然のことであるが、いわゆる社会・経済政策問題が中心テーマであり、経済理論・方法論・統計学など

---

1) ただし、経済学クラブが経済学者や政治家といった比較的専門的職業をもつ人々の閉ざされた団体であったのにたいして、イギリス科学促進協会は専門的研究の側面と啓蒙団体としての側面をもつ、国民に比較的開かれた団体であった。この意味でも、イギリス社会科学振興協会は、イギリス科学促進協会と同じような性質をもっていた。この協会の歴史およびイギリス科学促進協会との類似性については、さしあたり、前掲井上論文「イギリス社会科学振興協会—その歴史」(203ページ)を参照のこと。

2) 前掲井上論文「イギリス社会科学振興協会—その歴史」(210ページの部会一覧表)を参照のこと。

の理論上のテーマの取り扱い、1858年と1863年の「経済科学」、1859年の「統計科学と国勢調査」、1862年の「統計科学」、1880年の「所得という用語の定義」のわずか五回である。その内容をみると、科学としての経済学にかんする一般的な方法論上のテーマは、内容の検討は別稿に譲らざるをえないが、1880年のウェストガース (W. Westgarth, 1815-1889) の「経済学方法論についての最近の論争および経済科学に特有な限界について」<sup>1)</sup> ぐらいのものであり、また、個別の理論問題にかんしても、1880年のヘンダーソン (W. D. Henderson) の「地代にかんするイギリスの理論」やチャドウィック (D. Chadwick, 1880-90) の「課税の諸目的にとって、所得という用語のもっとも科学的でかつ実践的な定義とは何か」<sup>2)</sup> ぐらいである。

それに対して、1859年のタイトルにみられるように、統計問題にかんするものが多くあり、さらに経済学の教育的側面を取り扱ったものもある。前者には、1858年にダンソン (J. T. Danson, 1817-98) の「社会科学との関連からみた、統計学者の役割と義務の重要性について」があり、1859年には、1861年実施されることになっていた国勢調査について、ダンソンの「社会科学の振興に応用できるものとしての、統計的研究の方法と範囲について」やマン (Horace Mann) の「イングランドとウェールズの社会状況にかんする情報のうちで、どのような情報がこの1861年の国勢調査で集められるのがもっとも望ましいか」の二論文がある。さらに、1862年には、ヴァルピー (R. Valpy, d. 1889)<sup>3)</sup> の「社会科学振興のために、地方統計がいかに重要かについて」がある。それに対して後者には、

- 
- 1) その他、共通テーマにおいても、経済理論上の報告は少ない。たとえば、その中で、のちに指摘するように W. Cooke-Taylor は “Should Material Products be classed as Wealth?” (1868) を報告している。
  - 2) ロンドン統計協会では、この年の国勢調査にかんして、以下のような報告がなされた。 “Recommendations of the Council of the Statistical Society as regards as the Census of 1861”, *Journal of the Statistical Society of London*, vol. 23, pp. 222-23.
  - 3) ヴァルピーは、1849年から74年にかけてロンドン統計協会において、貿易・通貨についての一連の論文を報告している。彼は、Statistical Department, Board of Trade に属し、Council of the Statistical Society のメンバーの一人であり、ジェヴォンズと交流があった。

ホジソン (W. B. Hodgson, 1815–1880) の経済科学の教育的側面とその必要性について」(1858)がある程度である。

それでは、中心の課題となった社会・経済政策問題では、どのようなテーマが具体的に取り扱われたのであろうか。もっとも多く取り扱われたのが、労働者の状態にかんする調査報告である。1858年に9編<sup>1)</sup>が、1860年に6編が、1861年に5編が、1862年に2編が、1863年に12編が、1864年に2編が、1866年には労働者の住宅事情を明らかにする2編が、1871年にも労働者の住宅事情を明らかにする1編が、最後に、1884年には2編が、1858年の労働者の状態との比較をする目的で報告されている。

重要なテーマとして、しばしば採り上げられたものには、労資関係 (labour & capital)<sup>2)</sup>、ないし雇用者・被雇用者関係 (employer & employed) 問題であり、ワークハクス、救貧法、チャリティなど貧民救済にかんするテーマである。前者については、1858年の4編が、1859年の4編が、1860年の5編が、1862年の4編が、1870年の1編が、1873年の1編が報告されている。

またこの問題と関係の深い仲裁・裁定問題が、1865年(1編)1868年(2編)1873年(1編)の三年間にわたり議論され、Co-operationの問題が、1862年(1編)1865年(1編)1866年(3編)に、さらに、1870年以降になると、Industrial Partnerships問題が、1870年(1編)1881年(3編)に採り上げられた。後者については、1860年の7編が、1861年の6編が、1862年の1編が、1863年の6編が、1864年の2編が、1869年の1編が、1871年の5編が、1877年の2編が報告されている。

さらに、特定の労働者についての報告もなされている。その第一は、農業労働者についてである。1864年に1編が、1869年に1編が、1872年に1編が、

---

1) 以下で報告件数をこのように○編と書く場合、この協会の *Proceedings* に掲載された報告論文の数も含んでいる。

2) 1860年以前にはこの労資関係という問題設定が多く、それ以降に雇用者・被雇用者関係という問題設定が出てくる。それは、1862年以降 Co-operation の問題が、また、1870年以降に、Industrial Partnerships が採り上げられるようになったことと無縁ではないだろう。

1879年に1編 (Land Law) が、1882年に3編が、1884年に1編 (借地の開放) が報告されている。第二に、漁業労働者についての議論が、アイルランド漁業問題として、採り上げられた (開催地、ベルファースト、1867年、1編)。これらの問題以上に注目すべきは、女性の雇用の問題が表面化し、男性労働者との競合問題にまで発展していくようになったということである。1860年に2編が、1861年に9編が、1863年に2編が、1868年に1編が報告された。このような労働者の雇用と関連の深い移民の問題も、テーマとして採り上げられた。1863年に7編が、1867年に2編が、1869年に1編が報告されている。その他、社会給付 Social Provision (1859年に3編、1879年に1編) や、友愛組合 (1873年に2編、1874年に4編)、男性労働者クラブ (1870年に2編) が採り上げられた。もっとも注目すべきは、労働組合というテーマが採り上げられたのは、1877年の一回だけであり、また、1875年 (1編) になって失業者 (Unemployed Labour) という用語が用いられ、討論された。

このような労働者の問題と密接に関連のある問題に、酒類の販売権の問題がある。1866年に最初に採り上げられて以来、1869年に9編、1871年に1編、1882年に2編が報告され、この協会の最後の大会となった1886年大会には、この問題が唯一の報告テーマとされるほど国民の関心を引く問題であった。

また、1862年以降、課税問題が採り上げられ、その年に、レズリー (T. E. C. Leslie, 1827-85) の「課税の公平」問題が採り上げられるなど (他に、6編、1864年2編、1866年1編、1871年1編、1876年1編)、この問題が重要視されるようになっていったことが明らかとなる。さらに、しだいに中央集権化が進行する当時のイギリスにあって、上記の課税問題と密接に関係のあった、地方自治体の議論も行なわれた (1867年1編、1871年1編、1872年1編、1873年1編、1875年1編、1880年2編、1883年1編)。

1) 女性の雇用問題については、さしあたり井上「イギリス社会科学振興協会とヴィクトリア中期の女性問題—NAPSS (1857-1886) の会報を中心として」(『大阪女学院短期大学紀要』第18号、1987年) を参照のこと。

その他、重要と思われるテーマを列举してみると以下ようになる。鉄道問題（1865年1編，1867年2編，1868年1編，1870年1編，1882年2編），金融・通貨問題（1865年〈預金銀行〉，1866年〈Bank Charter Act，国債〉，1868年2編〈国際鑄貨，決済銀行〉，1869年〈通貨〉，1876年〈銀の減価〉，1883年〈金の減価〉），さらに，不況問題（1877年2編，1878年1編），株式事業・有限責任法（1879年，1884年）等であろう。

このように，イギリス社会科学振興協会が採り上げた問題は，当時のイギリス経済がかかえるあらゆる問題を含んでおり，そこでの議論が新聞や雑誌などのマスコミュニケーションを媒介として国民に伝達された時，たとえ，その情報を受取る国民が国民の一部であったとしても，彼らは多くを学び，判断のための情報を入手できたであろう。このように，イギリス社会科学振興協会は，「啓蒙」団体の一つとして，ヴィクトリア中期に大きな役割を演じたことは，疑問の余地はない。<sup>1)</sup>

### III

以上のような多くのテーマを採り上げた人々にはどのような人物がいたであろうか。その具体的な人物についての特徴の一端を明らかにしようというのが本節の目的である。資料Ⅱで採り上げた「報告者・討論者参加名簿」は，このイギリス社会科学振興協会の全国大会の経済関係の部会などで報告ないしは討論に参加した人物のうち、『会報』にその人名が記録された人物である。注目しなければならないことは，この「名簿」にどのような経済学者ないしはエコノミスト<sup>2)</sup>が含まれているかということである。

- 
- 1) このイギリス社会科学振興協会の役割についてのより具体的な検討は，別稿に譲らざるをえない。なお，これらヴィクトリア中期における社会問題の諸相の概観については，井上琢智『ジェヴォンズの思想と経済学—科学者から経済学者へ』（日本評論社，1987年）第七章を参照のこと。
  - 2) 杉原は前者を「経済学学者」と呼び，「エコノミスト」を大来武郎の定義を引用して，「経済学の基礎的な知識を持っていて，経済現象を体系的にとらえ，さらに一歩進めれば，体系的な経済現象の把握をもとにして，必要な政策を組み立てる能力を持った人たち」と定義している。



もっとも、われわれが検討の対象としているこの時期のように、経済学の専門化の過渡期においては、このように呼ばれる人々を抽出することはきわめて困難である。たとえば、大学等において経済学ないし関連科目を担当している人物を経済学者ないしはエコノミストとみなせることは当然としても、それに該当しない人物を抽出に際しては、その基準を決めることは困難だが、さしあたり、その人物が経済学クラブに所属しているかどうかを基準としよう。<sup>1)</sup>

「社会経済部会」あるいは「経済と貿易部会」において、もっとも活躍した人物の一人は、救貧省書記官や保健省委員をつとめたことのあるエコノミストチャドウィック (E. Chadwick) である。彼は、1834年にすでに経済学クラブ会員に選ばれて以降 (退会: 1889年)、経済学クラブの中でも活躍した人物である。

イギリス社会科学振興協会において、その彼は、1863年に「スコットランド、イングランドおよびアイルランドにおける救貧法執行の主要原理の結果の比較」を、1867年に「政府は、鉄道にかんして、もし採るとすれば、どのような行動を採るべきか」を、1870年には、「大陸で現在行なわれている戦争をみれば分るように、国民との関連で常備軍には反対だと考えるその主要な経済学原理について」を、1874年には、「イギリス王国、インドおよび植民地の利害を一致させる最上の方法とは何か」を報告した。<sup>2)</sup> 経済学クラブでの報告と比べてみて<sup>3)</sup>

---

(杉原四郎『日本のエコノミスト』エコノブックス6, 日本評論社, 1984, 16ページ)。われわれが対象としているこの時期には、大来の上記の定義をそのまま用いることはでないけれども、一応の目安となろう。

- 1) 経済学クラブについては、藤塚前掲書『経済学クラブ』を参照のこと。なお、経済学クラブが、大学等において、経済学を担当している人物を特別会員として扱うようになった時期等については同書35-36ページを参照のこと。
- 2) 彼は、他の部会において以下のような報告をした。"On the Application of Sanitary Science to the Protection of the Indian Army" (1858), "On the Expediency of Measures for Reducing the Hours of Instruction, and for the General Introduction of the Naval and Military Drill, systematised as Gymnastic Exercise, as parts of any National System of Education" (1859), "Addres to Public Health" (1860) など。
- 3) 経済学クラブでのチャドウィックの報告論文の表題については以下を参照のこと。 *Political Economy Club, founded in London, 1821. Minutes of Proceedings, 1821-1882, Roll of*

も、これらの報告はいずれも、彼の興味・関心を示すところのテーマだということが明らかとなる。

このような諸報告によって、彼は、「労資関係や人口と資源との関係は個人のイニシャチブと自由競争とによって調整されるはずであると強調するリカードゥ流の調和学派」の一人となり、「立法は対立する利害を調和するために用るべきだ<sup>1)</sup>」との信念を抱いていたと判断できよう。

マンデラ (Anthony John Mundella, 1825–97) は、下院議員 (1868–97) であり、1874年に経済学クラブの会員となり1886年には、内閣の閣僚となったため、名誉会員になった人物である。彼は経済学クラブにおいて、「グレート・ブリテンの製造業が優越であるための条件はどのようなものか、また、それが危機に瀕していると考えられる理由はあるか」(1877年)を報告し、それとほぼ同じタイトルの報告<sup>2)</sup>を1878年の2月19日にロンドン統計協会で行った。またこのマンデラは、「雇主と被雇用者との間の争議の解決に仲裁と裁定とをどのように適用すれば最上か」という報告をおこなった。それは、彼が労働争議における仲裁・裁定制度の確立のパイオニアとして果たした役割を考える時、当然のことといえる。というのは、この時期はイギリス労働史上画期的な時期であり、その際に彼らの努力で、1867年には調停委員会法が、1872年には仲裁法が成立したからである。

次に採り上げるのは、ダンソンである。彼は法律家、ジャーナリストであり、

---

*Members, and Questions Discussed*, vol. IV, 1882, pp. 318–19. 復刻版, 日本経済評論社, 1980.

- 1) J. O. Baylen & N. J. Gossman, *Biographical Dictionary of Modern British Radicals*, vol. 2 : 1830–1870, p. 132.
- 2) そのタイトルは, “What are the Condition on which the Commercial and Manufacturing Supremacy of Great Britain depend, and is there any reason to think they have been, or may be, England?” である (*Journal of the Statistical Society of London*, vol. 41, pp. 87–118). 彼は不況の理由を主として労働組合に求めた。この点, エネルギー問題にその理由を求めたジェヴォンズは, ロンドン統計協会でのマンデラの報告にたいして, 高賃金が不況の原因ではないと反論している (*Papers and Correspondence of Willam Stanley Jevons*, vol. IV, p. 222, ed. by R. D. Collison Black (1977) ).

保健会社のセクレタリーであり、同時に、リバプールのクイーンズ・カレッジのカウンシルの議長であった。彼は、経済学クラブには所属はしていないが、経済学に関心を抱き、クイーンズ・カレッジで1875年に経済学の講義を担当したことのあるエコノミストであった。その講義の内容が *Short Lectures on the Political Economy of Daily* (1876) という書物として出版された<sup>1)</sup>。また、彼は、すでに指摘した統計学上の二論文があることから明らかなように、統計学に興味を抱き、1859年には「リバプールの犯罪統計」という報告を行ったり、ウェッブ夫妻によって「労働組合資料の最良の蒐集と労働組合運動のもっとも公平な説明を含んだ」<sup>2)</sup>書物であると高い評価を与えられたことのあるこの協会の出版物 *Report on Trade Societies on Strikes* (1860, 651pp.) の出版のための委員の一人であった<sup>3)</sup>。

次に、クーク・テラー (Richard Whately Cooke-Taylor, 1842-1918) の場合をみてみよう。彼は、エコノミストとして、とりわけ、女性の教育や労働問題の専門家として、経済学クラブのメンバーではないけれども、このイギリス社会科学振興協会ではもっとも活躍した一人である。彼は「国民生産物 (National Products) は富として分類できるか」(1876) といった経済学一般の問題に関心を抱きながらも、「製造業における既婚女性の雇用について」(1873), 「女性の製造業での雇用にたいする国家の干渉について」(1876), 「女性の文官任命について」(1879) など女性の雇用条件の改善や雇用の拡大などを主張し、このイギリ

1) *Ibid.*, vol. III, pp. 86-87. 彼には他の部会での以下のような報告がある。"The Law relating to Foreign Debatrs" (1858), "Some Characteristics of a Great Maritime Town" (1858), "On the Law of Collisions at Sea where Foreign Vessels are concerned" (1859).

2) ウェッブ夫妻著、荒畑寒村監訳『労働組合運動の歴史』(日本労働協会, 1973) 上巻 257-58 ページ。

3) 他のメンバーには以下のような人物もいた。J. Kay-Shuttleworth, Dr. W. Farr, H. Fawcett, R. H. Hutton, G. W. Hastings.

4) クーク・テラーの他の論文は以下の通りである。経済学関係部門: "The Needlewomen's Case" (172), "The Factory and Workshops' Consolidation Act" (1878), "National Compulsory Insurance" (1881). 女性問題関連論文については、前掲井上論文「イギリス社会科学振興協会とヴィクトリア中期の女性問題」(文献番号 129, 149, 205) を参照のこと。

ス社会科学振興協会の大きな特徴である女性の自由な参加と女性問題への活発な発言を支え、当時のフェミニズム運動の一端を担っていた。

たとえば、彼が『コンテンポラリー・レビュー』(vol. 42, Sept., 1882)に掲載した「工場における既婚女性」は、『コンテンポラリー・レビュー』(vol. 41, Jan., 1882)に掲載された W. S. ジェヴォンズの同名の論文に対する批判論文であった。その中で、「出産した女性」の就業を規制するように主張したジェヴォンズにたいして、ーク・テラーは、この主張の根拠とした統計資料の誤りを指摘することで、ジェヴォンズの主張に反対したのである<sup>1)</sup>。

大学に職を持たないにもかかわらず、経済学クラブに所属する偉大な経済学者であり、エコノミストの代表者の一人 J. S. ミルについてみてみよう。彼は創立当初からこのイギリス社会科学振興協会に関心をもったと考えられるが、現存する資料から判断するかぎり、ミルの文書に最初に登場するのは、1860年2月21日のヘレン・テラー宛書簡においてである。彼は、その中で、ミス・クレイグ (Isa Craig, later Mrs. John Knox, 1831–1903) がこの協会の副書記に任命されたことをフェミニストとして歓迎する一方で、送付されてきた『会報』(1859年版)に自分の名前がジェネラル・カOUNシル (60名) の中にあることを発見し、その名前を削除してほしい旨の手紙を書くべきだと考えた<sup>2)</sup>。

また、1860年には、この協会のジェネラル・セクレタリーであったヘイスティング (G. W. Hasting, 1825–1917) は、ミルにこの年の「社会経済部会」の議長就任を要請したにもかかわらず、彼は、他にふさわしい人物がいること、また『代議政治論』(1861年出版)の執筆で忙しいという理由から、議長就任を辞退した<sup>3)</sup>。このように、ミルはこの協会へのすくなくとも直接参加については消極的であった。それにもかかわらず、ミルはたえずこの協会の活動に目を向けていたことは明らかである。たとえば、1861年にはワラキア人である経済学者

1) 詳しくは、井上前掲書 213–15 ページ参照のこと。

2) *The Later Letters of John Stuart Mill, 1849–1873 (Collected Works of John Stuart Mill, vol. XV) 1972, Letter No. 447 (p. 684).*

3) *Ibid.*, p. 701 (Letter No. 463).

(Mr Alexandre Petreskou) にイギリス社会科学振興協会の大会に出席するように助言した<sup>1)</sup>し、1863年の『会報』に掲載されたプルーマー (John Plummer) の論文「コーポレーションの過去と現在の状況」などに注目した<sup>2)</sup>。その他、経済学の分野以外ではあるが、ミルは、自ら強い関心を抱いたヘアー式比例代表制の普及のために、この無名の人物ヘアー (T. Hare) にイギリス社会科学振興協会での報告を薦めた。実際に1859年の特別集会でヘアーは、「議会および地方議会 Municipalities で代表者を選挙する方法について」と題する報告をした。この例は、ミル自身がこの協会の社会的影響力を高く評価していた一つの証拠であろう。事実、その報告が新聞で報道されるのを読んだミルは、ヘアーにその報告の成功を喜ぶ書簡を送ったのである<sup>3)</sup>。

以上のような未だ素人経済学者・エコノミストではなく、大学等の研究・教育機関でしだいに専門家経済学者への道を歩み始めていた人々の、このイギリス社会科学振興協会での活躍ぶりを一瞥してみよう。

最初に採り上げるのは、ホジソンである。1871年に、彼はエディンバラ大学に前年に設立された経済学講座の初代教授に就任し、それがために、1873年に経済学クラブの名誉会員に推された人物であった。

このクラブで彼は報告の経験はないものの、このイギリス社会科学振興協会での活躍は、リバプールにあるテクニク・インスティテュートのセクレタリーから、ニューカッスルの初等教育委員会の副コミッショナーに就任した1858年から始まった。その年に彼は、すでに言及した「経済科学の教育的側面と必要性」を報告した。経済学者としての彼は、古典派に属するといえるが、それも、その方法とスタイルからみて、リカードゥというよりスミスに似ているといえる。というのは、彼は幅広い文学や科学の分野の書物を読んでいたた

1) *Ibid.*, p. 736 (Letter No. 501).

2) *Ibid.*, pp. 887-88736 (Letter No. 650). この他の論文に “Decimal Notation” といったものがある。

3) この問題にかんするヘアー宛書簡および関連書簡は以下の通りである。Letter No. 389, 399, 406, 418, 471, 544, 723, 870, 911, 1006, 1272. なお、ミルの、この制度にたいする評価およ

め、伝統的なウルトラ・リカードゥ学派のもつ狭量さから影響を受けることはなかった。<sup>1)</sup>

ところで、この協会は1867年にグラッドストーンの議長のもと、雇主と被雇用者と平和的調停の促進をテーマに特別会議を召集し、公開講義を開催した。この公開講義のシリーズの中で、ホジソンは彼のリバプール時代の学生で、当時、マンチェスターのオウエンズ・カレッジの教授であった W. S. ジェヴォンズの『産業上のパートナーシップ *On Industrial Partnerships*』(この講義も1870年に出版された)とともに、<sup>2)</sup>『経済科学の真の範囲 *The True Scope of Economic Science*』と『競争 *Competition*』を講義した(これらはともに、1870年に出版された)。

さらに、ホジソンは、1877年に『経済科学における社会とりわけ賃金稼得階級の教育 *The Instruction of the Community, especilly the wage-earning Class in Economic Sciece*』もこの協会から出版している。

それでは、上記のジェヴォンズとこの協会との関係はどのようなものであったであろうか。創立まもない1858年2月の段階で、すでに彼は「物理学や実用科学…に従事している人々は多いが、社会の原理を完全に理解するという仕事ほど今や私にとっては有力な仕事はないように思える。このイギリス社会科学振興協会はたしかにその偉大な第一歩のようにみえるが、私には、未だこの協会が十分幅広い基礎の上に築かれていないようにみえる」<sup>3)</sup>と期待を込めて、この協会のことを語った。

応用経済学を通じて社会改良への道を拓くことを願っていたジェヴォンズ

---

び上記書簡の内容紹介については、山下重一『J. S. ミルの政治思想』(木鐸社、1976、165-97ページ)を参照のこと。

1) D. N. B., vol. IX, p. 967.

2) B. Rodgers "The Social Science Association, 1857-1886", *The Manchester School*. vol. 20, Sept., 1952. なお、その他の講義は以下の通りである。F. Hill "Identity of Interests of Employers and Workpeople" (この人物はこの協会の有力な報告者であった。資料Ⅱを参照のこと)、R. H. Hutton "Reciprocity" (このハットン、ジェヴォンズと縁戚関係にあり、『ナショナル・レビュー』と『インクワイヤー』の編集者であり、また、『エコノミスト』の副編集者であり『スペクテイター』の所有者であった)。

3) *Papers and Correspondence of William Stanley Jevons*, vol. II, p. 322.

は、オーストラリアへ渡った後も、この協会の動向や発表された論文に関心を払い続け、帰国後も、この協会の動向や発表された論文に関心を払い、帰国後のマンチェスター大会（1866年）で、おそらく彼は直接に参加する機会を得たと思われる。<sup>1)</sup>そして、彼はこの大会そのものでの報告は一度も経験しなかったけれども、第一回目の公開講義が前述のものであり、第二回目の公開講義を、この協会の依頼によって実現しようとした直前に不慮の事故で死亡したのである。その予定されていたテーマは、すでに言及したテーマと同じ「工場における既婚女性」についてであった。

このジェヴォンズは、1873年から死ぬ1882年まで特別会員および会員として活躍した経済学クラブにおいても、「効用および労働の価値にたいする関係」といった純粋経済学の問題から、「ストライキに限定付ながら賛成したエコノミストは、現下の不幸なストライキにある程度責任があるのではないだろうか」といったきわめて時事的な問題にまで、合計五回にわたって報告した。<sup>2)</sup>

ジェヴォンズと同様、経済学クラブとイギリス社会科学振興協会の双方で報告をおこなった経済学者に、ケンブリッジ大学の経済学教授フォーセット（H. Fawcett, 1833-84）やベルファーストのクイーンズ・カレッジの法律・経済学教授であったレズリーがいる。

フォーセットは、純粋経済学の分野ではたしかにミル経済学の普及者としての側面を強くもつが、社会経済学の分野や、夫人であるミリセント・ギャレットとともに、フェミニズム運動の分野で活躍した人物である。彼は、1859年に「ストライキの理論とその傾向」と「移入民にたいする労働の保護—中国人と人夫貿易」を、また、1860年には、「労働者階級の状況はコーポレーションによってどのように改善されるか」を報告した。その彼は、1860年のすでに指摘したこの協会の労働組合とストライキについての報告書作成のためのメンバーの一人となり、また、1862年に「中国人のオーストラリア移民にたいする人頭

1) *Ibid.*, vol. III, p. 127.

2) 他のタイトルについては、井上前掲書の付録（文献目録）参照のこと。

税は弁護可能か」, 1863年には「労働者階級間の協同労働組合 Co-operative Trade Societies の健全さについて」, 1866年には、「救貧税がもっぱら土地にたいする賦課金であると断定するのは正しいかどうか」といった, きわめて社会経済的な問題に, その報告内容を限定していた。

さらに, 彼は1868年に「経済・貿易部会」の議長を務めたが, その大会で女性問題の取り扱いとは他の年度に比較して多数にのぼり (第二のピークの時期にあたる), 翌年の「レディース・カンファレンス」の開催のきっかけを作ることになった。<sup>1)</sup> フェミニストとしてのフォーセットの役割をそこに窺える。

イギリス歴史学派の一人であるレズリーは, フォーセットと異なり, 1862年にすでに指摘したように「課税の公平」についてただ一回の報告をしたものの, 経済学クラブでの報告が中心であり, そのテーマも, 「新しい金鉱の発見は国際通商の条件を変えたか」(1863), 「経済原則に従えば, 地主と借地人との関係は, 私的利害に任せて, 国家の干渉は契約遂行の保証のみに止めるべきなのか」(1866), 「利潤率均等の理論には十分な根拠があるか」(1896), 「新しい金鉱はどのようにして物価に影響を与えるか」(1873), 「イギリスの貿易における大きな輸入超過の原因は何か」(1875) 等, 比較的純粹経済学的側面の強い報告が多い。<sup>2)</sup>

#### IV

以上のように, イギリス社会科学振興協会と経済学者との関係をその主要な人物に限定して考察してきた。もっとも, その他, たとえば, オックスフォード大学のドラモンド講座の初代教授であり, もちろん経済学クラブの会員でもあったシーニア (N. W. Senior, 1790-1864) のように一世代前の経済学者の活動も

---

1) 井上前掲論文「イギリス社会科学振興協会とヴィクトリア中期の女性問題」(66-67 ページ)を参照のこと。

2) これら経済学クラブにおける報告内容については, 前掲の *Political Economy Club* を参照のこと。なお, レズリーの報告のうち, 例外的な報告と思われるものは以下の一点である。  
“Comparative Advantages of Different Systems used in Great States for Raising and Recruiting Armies” (1867).



無視することはできない。彼の場合、その働き場所は経済学関係の分野ではなく、教育部会の、それも議長としての役割であった。また、シーニアと同様ドラモンド講座の教授であったプライス (B. Price, 1807-88) のように一世代前の経済学者であっても、「経済・貿易部会」(1878, 1882年) の議長を二度にわたり経験した経済学者もあった。

ロンドンのキングス・カレッジやオックスフォードのドラモンド講座で教授となった、イギリス歴史学派の先駆者ロジャーズ (J. E. T. Rogers, 1823-90) や、統計学者であり、経済学クラブの会員でもあったニューマーチ (W. Newmarch, 1820-82) のように若い世代であるにもかかわらず、「経済・貿易部会」(1883年) の議長<sup>り</sup>を一度だけ経験したような経済学者もいた。

さらに、ジャーナリストであり、統計学者でもあり、ロンドンのキングス・カレッジで教鞭をとった経験があるにもかかわらず、経済学クラブには所属することのなかったエコノミストのレヴィー (Leon Levi, 1821-88) の活躍にも注目しなければならないであろう。彼は、1870年に「国際通貨制度問題」や「〈鑄貨の〉度量の不変性を確保するための最上の方法」を報告し、翌年には「金属通貨体制 Metaric System の導入にかんする度量の法則について」を報告した。さらに、1882年には「自由貿易はわれわれに何をしてくれるか」を、1884年には「イギリス社会科学振興協会の第一回大会の開催された1857年と比較して、1884年の労働者階級の社会的状況はどのようなになっているか」の報告をした。

1) ちなみに、歴代の経済学関係部会の議長の名称を以下に掲げよう。Sir J. Stephen (1858), Sir J. E. Tennent (1860), Hon. J. Longfield & M. Michell Chevalier (1861), R.M. Milnes & T. Twiss (1862), Right Hon. John M'Neill & Hon Judge Longfield (1863), E. Chadwick (1864, 1865), Sir J. Kay-Shuttleworth (1866), Sir Rir Robert Kane & John Mulhoolland (1867), Prof. H. Fawcett (1868), Right Hon. Stephen Cave (1869), Sir William Armstrong (1870), W. Newmarch (1871), Sir John Browning (1872), Thomas Brassey (1873), Sir George Campbell (1874), M. E. Grant-Duff (1875), G. J. Shaw Lefevre (1876), James Caird (1877), Prof. Bonany Price (1878), Lord Reay (1879), Sir U. J. Kay-Shuttleworth (1880), Goldwin Smith (1881), Prof. Bonany Price (1882), Viscount Lymington (1884)

その他、オーストラリアの政治家であったウェストガースといった人物の活躍も見過ごすことはできないであろう。<sup>1)</sup> 彼は、また、『エコノミスト』や『ナショナル・レビュー』<sup>2)</sup>への寄稿者でもある。

また、外国通信員のうちにも、この協会で活躍した経済学者もいる。たとえば、マドリッドのマルカート (His Excellency Senor Don Arturo de Marcoartu) は、1870年に「イングランドとスペイン」、1871年に「連合王国とスペイン」を、1872年には「諸国家の議会」を、1882年には 連合王国とスペイン間の財政・通商関係」を、また、1883年には「海上災害の減少をめざすための国際機関の提唱」について報告するなど、イギリスを中心とする国際関係の実状を報告した。

以上のような、イギリス社会科学振興協会での経済学者、エコノミストの活躍ぶりを概観してきたが、その結果、以下のようなことが言えよう。第一に、イギリス社会科学振興協会は、現実のイギリス社会が注目し、社会問題化している点を探り上げ、その実状を社会全体に訴えるばかりではなく、その解決に向って、政治家や経済学者、エコノミストといった比較的専門的な知識をもった人々と素人である国民が討論できる公開の場を設定し、社会改良への方向を模索する道を拓いたということである。<sup>3)</sup>

第二に、このようなこの協会の性質上当然のことではあるが、純粹経済学上

---

1) 彼の報告テーマは以下の通りである。“The Australian Gold Discovery, and its Effects upon Australia” (1861), “On the International Unit” (1870), “On the Law of Capital” (1873), “Paper Money as a State Question” (1883), “On Commercial Crises in their Past and Present Features” (1875), “The Refuted Controversies upon Economic Method, and the proper Limits of Economic Science” (1880), “The Silver Question” (1882), “What is the true Measure of the Alleged Appreciation of Gold ” (1883).

2) *The Economist*, 8 April 1882, vol. 40, pp. 415–16. また, “The Unity of the Empire” *National Review*, vol. 4, pp. 504–11, Dec., 1884 がある。彼の伝記については, D. N. B. vol. xx, p. 1265–66, を参照のこと。

3) このような社会科学振興協会など、イギリスのクラブ、ソサィエティーの活動に注目した馬場辰猪たちは、このように会合に出席するだけでなく、日本においてこの種の協会（例えば、共存同衆）を設立した（井上琢智「日本学生会、共存同衆、イギリス社会科学振興協会」、『馬場辰猪全集』月報2、宮村治雄「馬場辰猪における『社会』の原像」同月報3）。

のテーマがほとんど取り扱われず、それゆえに、その参加者には、たとえば、この協会の存続中に経済学者としての活動を開始しながらも、経済学クラブに所属するマーシャル (A. Marshall, 1842-1924) やエッジワース (F. Y. Edgeworth, 1845-1926) のような専門家経済学者の名前がみられないということである。それに対し、未だアマチュア性を残していたジェヴォンズやレズリーなどは、応用経済学としての社会経済学に関心を抱いていたために、この分野での関心から主としてイギリス社会科学振興協会で活躍し、理論分野での関心から、双方のテーマを討議することのできた経済学クラブでも活躍したのである。

### 〔資料 I〕

### 共通テーマ一覧表

- 1858 ①<sup>1)</sup>経済科学, ②人口・労働・資本, ③労働者階級の状態, ④<sup>2)</sup>救貧院運営
- 1859 ①統計学・国勢調査, ②労働・資本—ストライキ, ③<sup>3)</sup>社会上の備え
- 1860 ①労働・資本, ②労働者階級の状態, ③女性の産業内雇用, ④救貧法・慈善的救済
- 1861 ①労働者階級の状態, ②女性の産業内雇用, ③救貧法・慈善的救済
- ④<sup>4)</sup>貿易とアイルランドのマニュファクチャー, ⑤General Average, ⑥Belligerent Right at Sea
- 1862 ①統計科学, ②雇用者と被雇用者, ③コーポレーション, ④労働者階級の状態, ⑤救貧法, ⑥課税
- 1863 ①経済科学, ②移民, ③労働者階級の状態, ④女性の雇用, ⑤慈善と貧民の救済
- ①貿易, ②国際法
- 1864 ①<sup>5)</sup>国際法と憲法, ②労働者階級の状態, ③慈善と貧民の救済, ④課税, ⑤農業部門
- 1865 ①当局による仲裁, ②コーポレーション, ③鉄道経営, ④シェフィールドの貿易, ⑤狩猟法, ⑥酒場, ⑦貯蓄銀行
- 1866 ①酒類販売免許法体制, ②労働者階級の住居, ③救貧院運営, ④課税, ⑤銀行勅許

1) 経済学に関連した第五部会は、1857年から63年までは「社会経済部会」と呼ばれていた。

2) 各年度の末尾に、その他の報告と *Proceedings* の要約が掲載されていることが多い。

3) この年には、J. S. ミルが問題にしたヘアー (Hare, T.) の提案についての議論が掲されている。

4) この年と63年に、第六部会「貿易と国際法」が設置された。以下はその内容である。

5) この年から85年まで、この部会は「経済と貿易」と命名され、第四部会となった。

法, ⑥国債, ⑦労働とコーポレーション

- 1867 ①アイルランド島問題, ②移民の諸結果, ③地方自治体法, ④政府と鉄道, ⑤アイルランドの水産業
- 1868 ①国際通貨, ②仲裁・裁定, ③女性の雇用, ④鉄道会社, ⑤銀行の手形交換所
- 1869 ①<sup>1)</sup>救貧法, ②移民, ③農業労働者, ③暴飲, ④通貨
- 1870 ①国有鉄道, ②労働市場, ③裁定裁判所, ④産業上のパートナーシップ, ⑤漁民と海難被害, ⑥労働者クラブ
- 1871 ①酒類販売免許法, ②下層階級の住居, ③地方税, ④貧民と救貧法, ⑤伝染病法
- 1872 ①直接税・間接税, ②農業労働, ③地方税
- 1873 ①雇用者・被雇用者との一般的関係, ②地方税と地方自治体, ③友愛会
- 1874 ①マニュファクチャー産業の拡大, ②友愛会立法, ③イギリス, インド, その他植民地
- 1875 ①地方当局への政府の援助, ②軍事サービス, ③失業労働者
- 1876 ①銀価値の減価, ②保護関税, ③プロフェッショナルと漁民の社会状態
- 1877 ①労働組合の社会的影響, ②救貧法運用の比較, ③貿易の一般的不況
- 1878 ①コーポレーション, ②貿易不況, ③老人への支給
- 1879 ①株式組織事業運営の誤り, ②土地法, ③商業文と自由貿易
- 1880 ①食料生産と外国との競争, ②地方自治体, ③「所得」という用語の定義
- 1881 ①労働者による利潤分与, ②他国との商業上の交渉, ③アイルランドにおける特殊産業
- 1882 ①鉄道経営, ②酒類販売免許法, ③大農場・小農場, ④フランスにおけるワイン製造
- 1883 ①州政府, ②都市のギルド, ③金価値騰貴, ④イギリスの魚の供給
- 1884<sup>2)</sup> ①借地の解放, ②有限責任法, ③労働者階級の状態

---

1) この年と70年には女性部会（第五部会）が開催され、女性の雇用など諸問題が取り扱われた（井上前掲論文「イギリス社会科学振興協会とヴィクトリア中期の女性問題」を参照のこと）。また、討論形式が導入され、その討論の内容も記録されている。

2) 1885年は中止され、1886年は禁酒部会のみで開催されたので、経済関係部会は開催されていない。

[資料Ⅱ]

報告書・討論参加者名簿<sup>1)</sup>

(A)

Adams, W. M. (83), Adamson, E. (60), Airlie, J. (66), Akroyd, E. (58, 60, 62), Alexander, J. (63), Alexander, W. (77), Allan, P. (60), Amos, Prof. S. (77), Anderson, G. (60, 66), Anderson, J. (63, 67), Andrews, T. (67), Andrews, W. (61), Armstrong, J. (71), Armstronge, A. (61), Arnold, R. A. (64, 66-2, 68), Ashworth, H. (64), Aston, J. A. (78), Atkinson, S. \*(61), Aubin, W. (67), Austin, G. (63), Ayre, J. (66), Aytoun, E. (66),

(B)

Bagot, C. E. (63), Bagot, H. H. (63), Baden-Powell, G. (79, 81), Baily, L. R. (61), Baines, Mrs. M. A. \*(66), Baker, G. (68), Baker, R. (59), Baker, R. S. (68), Balfour, A. (76), Balme, M. (59), Baruchson, A. (70), Bartlett, R. S. (68), Bastard, T. H. (63), Bateman, A. E. (84), Bateman, F. (73), Baxter, R. D. (73), Baxter, W. H. (75), Bayley, Mrs. \*(61, 63), Bazley, T. (61), Beale, W. P. (68), Begg, J. (58, 59-2, 60, 63-3, 74), Beggs, T. (66, 72, 77), Becker, L. \*(77), Bennett, J. N. (72), Bevan, G. P. (79), Biggs, C. A. \*(84), Binns, J. A. (59), Blake, J. A. (67), Blaikie, W. G. (63-2), Blaine, D. R. (62), Blackley, W. L. (79, 81, 83), Blyth, P. \*(63), Bodichon, B. \*(66), Booth, E. C. (73), Borrowman, J. (74), Bosanquet, C. B. (74), Botley, W. (75), Bottomley, J. F. (71), Boucherett, J. \*(59, 61, 63, 69), Boucherett, L. \*(67), Boulton, F. (71), Bourne, S. (62, 79, 80), Bourne, S. (63), Brabrook, E. W. (73), Bradford, G. (75), Bracebridge, C. H. (66), Brandreth, M. R. (75), Brandon, R. (69), Briggs, A. (66), Briggs, T. (68, 71, 72, 75), Bromley, W. D. (62), Broome, G. (59), Broome, S. (58), Brookes, H. (62), Brougham, Mrs. C. \*(61), Brown, F. A. (63), Brown, G. L. (84), Brown, S. (68, 71), Burns, D. (70), Burt, G. (69), Burrell, A. (77), Burton, D. (75), Burton, J. H. (60), Bushby, J. (64),

(C)

Calderwood, J. (80), Cameron, Dr. (74), Cameron, R. N. (84), Campbell, A. (63), Campbell, J. (69), Campbell, J. H. (81), Carden, J. (75), Carnegie, D. (73), Carpenter, M.

---

1) 人名末の数字は報告の年およびその年の報告回数ないしは *Proceedings* の要約の項に掲げられた回数を示す。ただし、1858年と86年とを省略し、報告回数は2回以上についてその回数を年度の後に記入する（例(59-2)）。また、女性については人名に\*を付す。

\*(61), Caraker, H. (66), Carr, G. (58), Cave, S. (59), Caw, W. (60), Carnuschi, H. (76), Chadwick, C. (77), Chadwick, D. (80), Chadwick, E. (63, 67, 70, 74), Chadwick, J. O. (79), Chambers, C. H. (75), Chambers, D. P. (63), Chambers, W. (63), Chamney, J. (81), Chanberlain, H. T. (75), Chesson, F. W. (70), Christie, L. (67), Church, B. (84), Clair-Ford, Captain St. (78), Clark, T. H. (69), Clark, Dr. W. (69), Clarke, A. (60), Clarke, G. (61), Clarke, E. (59), Clarke, J. E. (58, 60), Cobbe, F. P. (60, 61), Cochrane, A. Jun. (63), Cohen, L. L. (75), Collins, B. W. (74), Collines, J. H. (72), Colman, J. J. (73), Colston, J. (64), Conigsby, J. R. (72), Conner, F. W. (61), Cooke-Taylor, R. W. (68, 72, 73, 76, 78, 79, 81), Cordwent, G. (69), Cork, N. (83), Corlett, A. B. \*(63), Corlett, B. \*(62, 67), Corr-Vandermaeren, M. (61), Cotton, A. (66), Cox, S. (69), Craik, Prof. (60), Craigie, Captain (72, 75), Craufurd, S. (61), Crawford, S. \*(79), Crawshay, M. \*(74), Crestadore, Prof. (78), Croggan, E. (69), Crowe, J. \*(61), Cullen, E. (62),

(D)

Danson, J. T. (58, 59, 61), Darper, E. H. (71), Davies, E. \*(62), Davies, S. M. \*(68), Dawson, W. (70), Delahunty, J. (63), Dell, B. (69), De La Bere, B. (81), Desmoulins, M. (74), Dickinson, S. S. (73), Don A. de Marcoartu (70, 71, 72, 77, 83), Dove, P. E. (61), Drew, Dr. (65), Drysdale, C. (63), Dunning, J. T. (60), Dunning, T. J. (61, 66), Dutton, F. S. (62),

(E)

Edgar, A. (59, 66), Eddy, C. W. (74), Edmunds, J. (75), Edwards, E. (60), Elliot, M. \*(60), Ellison, C. (76), Ellison, T. (76), Elliott, R. (61), Emmett, J. T. (84), Enfield, G. W. (58), Englander, Dr. S. (75), Emanuel, B. (66), Evans, J. (63), Ewart, W. (67), Eyres, H. (74),

(F)

Faithfull, E. \*(60, 61, 62, 63), Faithfull, Miss (70), Fawcett, H. (59-2, 60), Feast, R. B. (68), Feile, M. (62), Ferguson, G. H. H. O. (62), Field, A. (68), Fielden, Captain (74), Fisher, J. (61, 67), Fleischmann, A. (68), Fordham, E. K. (71-2, 76, 79), Forrest, N. (59), Forsyth, W. (77), Foster, J. L. (64), Fothergill, S. (71), Foucou, F. (63), Fowler, R. N. (75), Fox, F. W. (69), Fox, J. H. (81), Frater, A. (60), Freeman, J. (64), Fuller, F. (69, 72, 73, 75, 76),

(G)

Gael, S. H. (69), Gale, Dr. (66), Gardner, J. M. (71), Galpin, T. D. (78), Gibson, W. (77), Giffin, R. (76), Gilliver, W. (68), Gilmour, G. (63, 64), Girdlestone, C. (69), Goodier, J. (77), Gowans, J. (63), Gamgee, Prof. (73), Grant, C. (69), Green, S. M. (69), Greenwood, H. C. (71), Grening, A. O. (70), Greenhill, W. A. (62), Grey, J. (77), Grey, Lady \* (83), Gunn, J. (73), Gurdon, J. (64),

(H)

Haddan, J. L. (79), Haeck, M. T. (62), Haigh, T. (59), Hall, J. (70), Hamilton, A. H. A. (78), Hamilton, R. (73), Hammack, J. T. (59), Hancock, J. (69), Hancock, T. (73), Hancock, W. N. (61, 67), Hardwick, C. (58), Hare, T. (63), Harkness, J. N. (67), Hartin, G. R. (62), Hartley, T. H. (64), Harrison, F. (62), Haughton, J. (67), Hawes, W. (60), Hay, A. (70), Haywood, G. R. (83), Head, J. (72), Henderson, D. W. (63-2, 80), Henderson, W. D. (68, 69, 72, 80), Herdman, J. (61), Prof. Hennss (61-2), Heron, J. (67), Hickey, W. (61), Hickman, A. (84), Hill, A. H. (71, 72, 75), Hill, C. (77), Hill, E. (65, 66, 69), Hill, F. (62, 66, 70, 71), Hill, F. \* (69), Hill, H. A. (73), Hill, M. (68), Hill, M. D. (60), Hill, O. \* (66, 69), Hobhouse, R. (72), Hodgson, W. B. (58), Hole, J. (71), Holland, E. (64), Holland, P. H. (59), Hollond, E. W. (70), Holme, D. M. (80), Holmes, J. (59, 64, 71, 75, 83), Holmes, S. W. (62), Holroyd, J. (71), Holyoake, G. (62), Holyoake, G. J. (64-2, 65, 69, 72), Homfray, J. (84), Hope, G. (63, 65), Hope, L. O. (63), Hope, P. (60), Hopkins, J. B. (62), Hooppell, Dr. (70), Hooppell, R. E. (69), Hough, G. (59), Howes, W. (63), Howson, J. S. (62), Hoyle, W. (73, 76, 77), Hubbard, J. G. (62), Prof. Huber (62), Hughes, B. (67), Hunter, A. F. (60), Hurlbert, J. B. (62), Hurst, G. (63, 65, 66-2, 71, 76), Hutton, H. D. (67), Hutton, T. (64, 65),

(I)

Ingleby, C. M. (61), Innes, A. T. (74-2), Innes, J. (66),

(J)

James, J. (59), Jellicoe, A. \* (61, 62), Jennings, E. (68), Japhson, R. H. (81), Jerrold, W. B. (64), Jeula, H. (70), Johnston, J. A. (66, 74, 80), Jordan, H. (63), Jordan, R. C. R. Dr. (68), Jones, J. (66, 69, 70), Jones, W. (73), Joynt, W. L. (61, 67),

(K)

Keddie, W. (60), Kennedy, J. (67–2), Kinahan, G. H. (81), King, E. M. \*(72, 73, 74), Kingsley, F. J. (79), Kirkpatrick, W. (67), Kyllmann, M. (63),

(L)

Laing, A. (63), Lambert, B. (69), Lamport, C. (70), Lawson, J. A. (61), Lawrence, W. B. (61), Layton, E. \*(33), Leach, R. (59), Leader, R. E. (65), Leech, T. (83), Le Geyt, A. B. \*(71), Le Geyt, M. (68), Leighton, B. (68, 69, 71–2, 72), Leopard, W. (75), Leslie, T. E. C. (62), Levi, L. (70–2, 71, 84), Levitt, W. (70), Levy, G. C. (73), Lewin, J. E. \*(63), Lewis, A. \*(74), Lewis, E. (74), Ljllwall, J. (59), Limousin, Ch. M. (74), Litchfield, R. B. (62), Littleton, Dr. T. (72), Lloyd, W. R. (58), Lock, B. F. (80), Lord, J. C. (84), Lowndes, R. (61), Ludlow, J. M. (62, 74), Lushington, G. (62),

(M)

M' Burnie, D. (59), M' Carthy, J. (61), Macdonald, R. H. (74), Macfarlane, J. (59), Macfie, R. A. (61, 62, 63, 74), Macgowan, D. J. (62), Macgregor, J. (62), Macgowan, J. (61), Mckane, J. (67), Mackay, T. M. (58), Mckendrick, J. (70), McLagan, P. (63), McLaren, D. (80), McLDuchlan, T. (63), McLeod, L. (61), M' Combie, T. (63, 64) M' Cormac, H. (61), Macqueen, C. E. (62, 63, 66, 68), Macqueen, C. F. (58), Macrae, D. (61), Macturk, G. G. (59), Maeren, C. V. (62), Malcomson, W. (67), Mann, H. (59), Martin, R. (65–2, 69), Martineau, G. (75), Mason, S. (74,77), Matheson, J. (74), Mattnews, E. (70), Maude, C. (68), Measor, C. P. (66), Meikie, W. (74), Menzies, L. L. \*(66), Mills, J. (66), Millroy, G. (62), Prof. Moffett (67), Mklvin, J. (80), Monck, Dr. (67), Monck, W. H. S. (81), Montgomery, J. (60), Moore, R. 74), Morrell, W. W. (64), Morris, F. O. (64), Morris, W. (72), Mozley, H. N. (71), Mundella, A. J. (68), Murphy, I. J. (74), Murphy, J. (76), Murphy, J. J. (67, 81), Myers, A. J. (81),

(N)

Neill, B. \*(75), Napier, C. O. G. (75), Nash, C. (69), Nash, S. J. (69), Neale, E. V. (84), Newton, A. V. (66), Newton., B. (76), Newton, J. (69, 82), Nicholas, A. M. (81), Noble, J. (63, 66, 68, 69, 72), Noble, J. Jun. (64), North, S. W. (66, 68), Nuttall, W. (72),

(O)



Ogg, W. F. (77), Ogle, J. (59), Ogilby, W. (67), O' Hagan, J. (61), Oldfield, C. (69, 71, 78), O' Malley, E. L. (72, 73), O' Reilly, M. (61), Oshborne, E. C. (62), O' Shaughnessy, M. S. (61), Overend, Mrs A. \*(61), Owen, W. (70),

(P)

Palgrave, R. H. T. (73), Pagliardini, T. (62, 67, 81), Parker, D. (70), Parkes, B. R. \*(59, 60, 61, 62), Parkes, S. H. (62), Parkes, W. D. E. (69), Partridge, J. (62), Partridge, J. A. (68), Paterson, E. A. \*(74), Ohear, J. B. (81), Phillips, J. R. (83), Phillips, M. \*(71), Picton, J. A. (58), Pim, Captain B. (76), Pitman, H. (63), Pitter, J. (63), Plimsoll, S. (65), Plummer, C. (66), Plumpter, C. J. (60), Plummer, J. (59, 63-2), Plummer, J. L. (77), Pollard-Urquhart, W. (62, 64), Potter, E. (60, 63), Potter, G. (60, 63), Potter, G. (74), Prichard, L. T. (72), Pringale, T. (60), Probyn, J. W. (76),

(R)

Maleigh, S. (63), Ramsay, J. (63), Randell, J. S. (78), Randolph, C. (64), Rathborne, P. H. (67), Rawlinson, R. (64), Rayner, J. (65), Reclus, E. \*(66), Reid, H. G. (62, 63, 84), Remond, S. P. \*(61), , Ribton-Turner, C. J. (75), Richards, H. C. (83), Richardson, G. (81), Robb, J. (63), Robinson, E. S. (69), Roberts, H. (58-2, 60-2, 62-2, 63, 66), Roberts, H. (68), Robinson, G. (60), Robinson, I. B. (62), Robinson, N. (62, 67), Rooke, T. (69), Ross, J. (59), Rowe, C. J. (83), Rubinstein, J. S. (84), Pye, M. S. \*(61, 62),

(S)

Safford, J. B. (69, 71-2, 73), Salmon, J. (60), Sandorn, F. B. (74), Sankey, W. H. V. (69, 75), Saunders, W. (81), Scott, J. (61, 72), Scott, W. S. (84), Scudamore, F. I. (63), Sedgwick, R. (83), Selkirk, J. L. (74, 77), Sellar, P. P. (80), Shackleton, A. (81), Shaw, B. (62), Shaw, J. J. (81), Prof. Shaw (61), Shephard, W. B. P. (78), Sheriff, D. (61, 66, 67, 68), Sikes, C. W. (59), Simpson, H. J. (75), Skirsing, R. S. (63), Slagg, J. (79), Smith, C. M. (83), Smith, D. (67), Smith, G. (63, 70, 7), Smith, G. H. (66), Smith, H. (58), Smith, H. \*(71), Smith, W. C. (80), Smeth-Casson, A. (84), Smithies, T. B. (71), Smyth, H. (71), Solly, H. (61, 62, 63, 66, 68, 69, 70, 71), Solly, L. \*(63), Somerville, J. (74), Sproat, G. M. (69), Stallard, Dr. (68), Standfield, J. (80), Stanley, L. (74), Stansfeld, H. (62), Steinthal, S. A. (72, 80), Stephson, N. (58, 59, 60), Stewart, J. (59), Stitt, J. J. (66), Stoker, C. M. B.

\*(67). Strachey, E. (69), Strachan, T. Y. (63, 66–2), Stratton, J. Y. (72, 73, ), Strickland, C. W. (64), Sturrock, R. (63), Swanwich, A. \*(75),

(T)

Tatham, A. (71), Taylor, S. (58, 80), Taylor, W. C. (68, 73, 76, 78, 79), Thomas, E.C. J. (83), Thompson, J. P. (74), Thwaite, B. H. (84), Tibbits, R. W. (69), Tildbsley, J. C. (68), Timmins, S. (84), Todd, w. (70), Tonks, J. W. (84), Torrems, R. R. (63), Toynbee, C. (66), Trasenster, S. (62), Toppan, R. N. (79), Trrens, R. R. (69), Townsend, F. (78), Tufqell, E. C. (78), Turner, C. J. R. (76), Turner, J. P. (84), Twining, L. \*(58, 59, 60),

(U)

Urlin, R. D. (84),

(V)

Valentine, J. (77), Valpy, R. (62),

(W)

Wainwright, D. (59), Walker, B. (70), Walker, H. (66), Walker, G. P. (68), Walker, W. S. (63), Warwick, R. E. (62, 63, 66), Wason, R. (66, 74), Waterhouse, N. (58, 59), Watherston, E. J. (77, 78, 79, 80, 81, 83, 83), Watts, I. (76), Watts, J. (59, 60, 77, 79), Webster, T. (62), Webster, W. (59), Wedmore, F. (69), Westlake, J. (61), Westgarth, W. (61, 70, 73–2, 75, 80, 83), Whitwell, E. (76), Wilkie, J. (63), Wilks, T. C. (59), Williams, C. E. (76), Williams, O. (72, 76), Williamson, J. (76), Willis–Bund, J. W. (84), Wilson, F. (66), Wilson, J. (58, 62, 65), Wilson, W. (63), Wood, W. (59), Woodlock, E. \*(61), Worthington, A. W. (68), Worthington, T. (66), Wright, J. S. (62), Wrigley, T. (63),

(Y)

Yarwood, H. W. (84), Yeats, J. (64, 76), Yeats, W. H. (64),

(関西学院大学経済学部教授)